

所得格差と家庭のエネルギー需要

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹

柳澤 明

要旨

所得格差の拡大が懸念されている。10年前と比べると、年収300万～450万円の世帯が大幅に増加、700万～900万円を中心とする世帯の減少も著しい。二極化の流れの中、中間層が最も厳しい状況に直面しており、平均以下へ転落する世帯が発生している。低所得層が急増している一方で、富裕層の減収率は中間層に比べ小さなものとどまり、上位富裕層の数は逆に増加さえしている。

では、格差の拡大は、家庭のエネルギー消費にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

中間層以下の疲弊による購買力の低下は、家庭のエネルギー需要の下押し圧力となる。とりわけ、世帯年収700万円あたりをしきい値としてエネルギーの購入パターンが変化する傾向があることから、中上位所得層の凋落による収入・世帯分布の変化は、総需要に影響を及ぼす。これに対し、上位富裕層は少数であることから、その収入増による総需要への影響は極小さなものとどまる。

また、エネルギー源ごとに格差拡大の影響は異なる。(1)電力と都市ガスは中上位所得層および富裕層の収入減の影響が大きい、(2) LPGと灯油は収入減少の影響が小さい、(3) ガソリンは中上位所得層および中・低所得層の収入減の影響が大きい、と言える。

格差拡大による家庭のエネルギー需要への影響程度

	電力	都市ガス	LPG、灯油	ガソリン
中・低所得層の収入減				↓
中上位所得層の収入減	↓	↓		↓
富裕層の収入減	↓	↓		
上位富裕層の収入増	↑	↑		
格差拡大(2001年～)による世帯あたり購入量押し下げ寄与(2010年)	-1%弱	-2%程度		-1.5%弱

格差の拡大、とりわけ中・低所得層の収入減による影響がそれほど顕著でないのは、エネルギーの必需財としての側面を反映しているためと考えられる。収入減に対する生活防衛として、真っ先に支出が抑制される衣料品などと比べると、その特性が際立つ。

キーワード: 所得格差、エネルギー需要、家庭

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp